

平成30年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局	子ども・子育て本部			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	少子化対策担当 子ども・子育て支援担当			参事官 田中 駒子 参事官 西川 隆久		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法(平成15年7月30日法律第133号)第7条及び第17条第2項 (子ども・子育て関連3法(子供・子育て支援法等))			関係する計画、通知等	少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)					
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究を始めとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て施策の効果的な推進を図る。</p> <p>また、子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下、各種施策についての点検・評価の実施、重要な課題に関する政策研究・調査の実施。 ・子供・子育てを応援する社会の実現に向けて、子育てを支える家族や地域の大切さについて理解の促進を図る。 ・長時間労働などにより男性の家事・育児への参画が少ないことが、少子化の原因の一つであり、長時間労働の是正や部下の年次有給休暇等の取得促進などの働き方改革の取組と併せて、男性の育児参画をより推進するため、「さんきゅうパパプロジェクト」や男性の家事・育児への参画促進のための機運醸成を図る。 ・地方自治体・企業・NPO等が連携して子育て支援事業を推進するための会議を開催するとともに、子育て支援パスポート事業の更なる普及を図る。 ・若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢で叶えられるような環境を整備する。 ・子ども・子育て支援制度について円滑な施行を図る。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	268	249	260	240	402			
		補正予算	▲2	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		266	249	260	240	402			
	執行額		186	143	156					
	執行率(%)		70%	57%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		70%	57%	60%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	101	115	「新しい日本のための優先課題推進枠」187						
	庁費	77	70	子ども・子育て支援新制度全国総合システム運営経費(拡充)151 子育て応援コンソーシアム推進事業(新規)28 少子化に関する国際連携の推進事業(新規)8						
	情報処理業務庁費	41	128							
	委員等旅費	7	8							
	職員旅費	6	14							
	その他	8	67							
	計	240	402							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合	子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合	成果実績	%	0.6	-	-	-	-	
			目標値	%	0.8	-	-	-	-	
			達成度	%	78.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会に関する意識調査(内閣府調査(平成27年度))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度	
	日本の社会が、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思う人の割合	日本の社会が、「結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会」の実現に向かっていると思う人の割合	成果実績	%	-	0.5	-	-	-	
			目標値	%	-	0.5	0.5	0.5	-	
			達成度	%	-	46.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会に関する意識調査(内閣府調査(平成28年度))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		活動実績	回数	回数	1	1	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		少子化社会対策白書	当初見込み	回数	1	1	1	1	1
			活動実績	回数	2	1	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		少子化社会対策政策研究等	当初見込み	回数	3	1	2	2	2
			活動実績	回数	2	2	2	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム	当初見込み	回数	2	2	2	1	1
			活動実績	回数	1	1	0	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		家族の日・家族の週間関連事業	当初見込み	回数	2	2	2	2	2
			活動実績	回数	2	2	2	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議	当初見込み	回数	1	1	1	1	1
			活動実績	回数	1	1	1	-	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		X= 少子化社会対策白書作成経費の決算額/ Y= 作成回数	単位当たり コスト	百万円	5.6	5.6	5.8	5.9	
		計算式	X/Y	5.6/1	5.6/1	5.8/1	5.9/1		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		X= 少子化社会対策政策研究経費の決算額/ Y= 実施回数	単位当たり コスト	百万円	23.1	9.2	7.9	7	
		計算式	X/Y	46.2/2	9.2/1	7.9/1	7.0/1		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		X= 子供・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム運営 業務の決算額/ Y= 実施回数	単位当たり コスト	百万円	5.2	4.9	-	4.9	
		計算式	X/Y	5.2/1	4.9/1	-	4.9/1		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		X= 家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額/ Y= 実施回数	単位当たり コスト	百万円	4.1	4.1	4	4	
		計算式	X/Y	8.2/2	8.2/2	8.0/2	7.9/2		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		X= 自治体・企業・NPOによる「子育て支援連携事業」 全国会議開催のための経費の決算額/ Y= 実施回数	単位当たり コスト	百万円	2.9	2.9	2.9	2.3	
		計算式	X/Y	2.9/1	2.9/1	2.9/1	2.3/1		
政策評価、 経済・プログラムとの関係	政策	20. 子ども・子育て支援の推進							
		①子ども・子育て支援の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・大綱の策定に当たっては、幅広い関係者から意見聴取を行うとともに、広く国民からも意見を聞いており、その大綱推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。 ・子ども・子育て支援に関心のある子どもの保護者等に対し、必要な理解促進事業を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大綱の策定に当たっては、幅広い関係者から意見聴取を行うとともに、広く国民からも意見を聞いており、その大綱推進のためには、理解促進事業等を地方公共団体等と連携しつつ国が積極的に行う必要がある。 ・子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度については、地方公共団体等と連携しつつ、国が積極的な広報を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・長期的な少子化に対処するため、各少子化対策について広く国民に対して理解を深めるために事業の優先度は高い。 ・子ども・子育て支援に対する子どもの保護者等の関心に応じ、新制度の円滑な施行を図るためには、制度の理解促進事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、基本的に一般競争入札を実施し、少額となる契約においても複数社から見積もり合わせを行い競争性のある調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・必要に応じて市場価格調査を実施するなどコスト面に考慮して実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査に必要な事務委嘱の謝金や役務提供による事業であり、費目・使途は必要なものに限定されている。 ・訴求対象や内容に応じて、真に必要なものを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は60%程度となっているが、競争性のある調達方法により経費削減に努めながら事業を実施した結果であり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・単独実施している少子化関連事業等を連携実施することにより相乗効果を図ることにより、単独実施と比して、効果的な事業となるよう配慮している。 ・利用する媒体の見直しにより効率的、効果的な広報に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、各省庁、地方公共団体等において、広く少子化対策の企画・立案に活用されており、HPを通じて国民への情報提供も行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容については、前年度から検討し、真に必要な事業を計画しており、事業評価については、参加者のアンケート等により把握し、次年度の事業計画の参考としている。 ・子ども・子育て本部のホームページへのアクセス状況等も踏まえつつ、より効果的な広報を検討している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・理解促進事業については、地方自治体との連携だけではなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。 ・調査研究については、少子化対策基本法第7条に基づく大綱のフォローアップや少子化社会対策白書等における活用や、ホームページやマスコミを通じた報道等により、より一層活用され、広く一般に周知されるため、充実した内容にするよう、引き続き改善を図る。 ・訴求対象や内容に応じて、適切な媒体の選択や実施時期等を検討し、より効果的な広報を実施する。 	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0119	平成23年度	0125	平成24年度	0122	平成25年度	0083
平成26年度	0078	平成27年度	0114	平成28年度	0105		
平成29年度	内閣府 (0108)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府子ども・子育て本部
(156百万円)

少子化社会対策会議等の運営、少子化社会対策大綱の作成・推進、進捗状況の把握及び見直し、少子化社会対策白書の作成、少子化社会対策に関する調査研究及び結婚・子育て支援に関する各種フォーラム、イベント及び表彰等
子ども・子育て支援制度の理解促進、全国総合システムの運用の実施等

一般競争入札

A.株式会社Jプロデュース
25.7百万円

少子化対策に係る普及啓発事業

一般競争入札

B.株式会社ジャパンコミュニケーションズ
8.3百万円

男性の家事・育児への参画促進事業

一般競争入札

C.(株)博報堂
12.9百万円

インターネット広告業務

一般競争入札

D.協立広告(株)
4.9百万円

子ども・子育て支援制度に関する雑誌及びウェブサイトへの広告掲載

一般競争入札

E.(株)日本リサーチセンター
6.9百万円

地域少子化対策強化事業の効果検証・分析と事例調査

一般競争入札

F.日経印刷(株)
5.8百万円

平成28年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷製本等

国庫債務負担行為等

G.東芝デジタルソリューションズ(株) 41.0百万円

子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用

一般競争入札

H.東芝デジタルソリューションズ(株) 6.4百万円

子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用保守に係る一次受付窓口業務

少額随意契約

K.楽天リサーチ(株) 1.0百万円

子育て支援パスポート等事業の協賛店舗等の実態調査

少額随意契約

L.(株)プロスパー・コーポレーション 0.8百万円

平成29年版少子化社会対策白書(概要版)の英訳

一般競争入札

I.ACE株式会社
3.9百万円

幼保連携型認定こども園教育・保育要領中央説明会等運営業務

一般競争入札

J.PwCコンサルティング合同会社 3.2百万円

子ども・子育て支援新制度に係る給付実態等調査

少額随意契約

M.(株)クリーク・アンド・リバー社 0.2百万円

平成29年版少子化社会対策白書の電子書籍の配信

随意契約(その他)

N.経済協力開発機構
13.0百万円

幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出

少額随意契約

O.株式会社JPキャリア
他1社 1.2百万円

子ども・子育て支援制度における事務補助員派遣業務

直接支払

P.謝金(有識者)
93件 1.5百万円

・結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会等に係る諸謝金(源泉徴収含む)の支払等

直接支払

Q.旅費(有識者・職員)
213件 4.5百万円

・職員・有識者等の旅費の支出

賃金 その他事務費 等
15.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社Jプロデュース			B.株式会社ジャパンコミュニケーションズインスティテュート		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	業務実施に係る人件費	7.5	運営経費	事業実施に係る直接人件費等	3
諸謝金	業務における有識者等への謝礼金	2	諸謝金・旅費	業務における有識者への謝礼金及び旅費	0.5
旅費	業務における有識者等への旅費	2.3	会場借料	フォーラム・ブース展示等の会場の借上げ	2.5
雑役務費	①～④に記載する事業の実施		印刷経費	募集、会議資料等の印刷経費	1
①	家族の日フォーラムの実施	5	一般管理費		0.7
②	さんきゅうパパプロジェクトの促進事業	2	消費税		0.6
③	さんきゅうパパ準備BOOKの印刷製本等	2			
④	子育て支援連携事業の全国会議	3			
消費税		1.9			
計		25.7	計		8.3
C.(株)博報堂			D.協立広告(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	子ども・子育て支援新制度・Facebook広告制作費等	7	役務	たまごクラブ広告・制作費等	2.3
役務	企業主導型保育事業・Facebook広告制作費等	2.7	役務	Happy-Note 広告・制作費等	2.2
管理費		2.3	消費税		0.4
消費税		1			
計		12.9	計		4.9
E.(株)日本リサーチセンター			F.日経印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等の人件費	4.4	印刷製本	書籍・ゲラ・CDR作成	5.4
諸謝金・旅費	有識者への謝金・旅費	0.3	消費税		0.4
物件費	速記、会議運営、印刷製本等に係る経費	1.2			
一般管理費		0.5			
消費税		0.5			
計		6.9	計		5.8
G.東芝デジタルソリューションズ(株)			H.東芝デジタルソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用保守	30	役務	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用保守に係る一次受付窓口業務	6.4
借料	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの機器借料	11			
計		41	計		6.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Jプロデュース	9120001064800	少子化対策に係る普及啓発事業	25.7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパンコミュニケーションズインスティテュート	7010401014681	男性の家事・育児への参画促進事業	8.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	インターネット広告業務	12.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協立広告(株)	4011101005503	子ども・子育て支援制度に関する雑誌及びウェブサイトへの広告掲載	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	地域少子化対策強化事業の効果検証・分析と事例調査	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	平成28年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況の印刷製本等	5.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用	41	国庫債務負担行為等	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	子ども・子育て支援新制度全国総合システムの運用保守に係る一次受付窓口業務	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.ACE株式会社			J.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の中央説明会等の運営業務	3.9	役務	子ども・子育て支援新制度に係る給付実態等調査 子ども・子育て支援新制度に係る給付実態等調査	3.2
計		3.9	計		3.2
K.楽天リサーチ(株)			L.(株)プロスパー・コーポレーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(100万円未満)			(100万円未満)	
計		0	計		0
M.(株)クリーク・アンド・リバー社			N.経済協力開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(100万円未満)		拠出金	初等教育・保育施設に関する調査にかかる拠出	13
計		0	計		13
O.株式会社JPキャリア			P.謝金(有識者)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(100万円未満)		諸謝金	会議出席謝金	0
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ACE株式会社	1120901013319	幼保連携型認定こども園教育・保育要領中央説明会等運営業務	3.9	一般競争契約 (最低価格)	8	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング 合同会社	1010401023102	子ども・子育て支援新制度に係る給付実態等調査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は公表しない

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天リサーチ株式会社	8010701019594	子育て支援パスポート等事業の協賛店舗等の実態調査	1	随意契約 (少額)	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロスパー・コーポレーション	1120001070112	平成29年版少子化社会対策白書(概要版)の英訳	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クリーク・アンド・リバー社	1010001101101	平成29年版少子化社会対策白書の電子書籍の配信	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	幼児教育・保育施設に関する調査にかかる拠出	13	その他	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JPキャリア	5010001141993	子ども・子育て支援制度における事務補助員派遣業	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社キャリア	2011101052670	子ども・子育て支援制度保育給付に係る事務補助員派遣業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	所得税	0.1	その他	-	--	
2	有識者A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
3	有識者B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
4	有識者C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
5	有識者D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
6	有識者E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
7	有識者F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
8	有識者G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
9	有識者H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	
10	有識者I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ (株)東京国際事業部	4013201004021	職員出張旅費	1.2	その他	-	--	
2	有識者A	-	少子化克服戦略会議出席 旅費	0.3	その他	-	--	
3	有識者B	-	少子化克服戦略会議出席 旅費	0.2	その他	-	--	
4	有識者C	-	少子化克服戦略会議出席 旅費	0.2	その他	-	--	
5	職員A	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	--	
6	有識者D	-	少子化克服戦略会議出席 旅費	0.2	その他	-	--	
7	職員B	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	--	
8	職員C	-	会議出席旅費	0.1	その他	-	--	
9	有識者E	-	教育・保育施設等における 会議出席旅費	0.1	その他	-	--	
10	税務署	-	所得税	0.1	その他	-	--	